

全員協議会資料

(令和5年5月22日)

(協議案件)

- ①物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への
支援について

まちづくり推進課
復興推進グループ

物価高騰の影響を受けた生活者・事業者への支援について

1 国の動向

世界的なエネルギー・食料価格等の物価高騰に対し、負担軽減策が講じられているところであるが、依然として国内・海外ともに物価高が続いており、引き続き予断を許さない状況である。

国では追加策として令和5年3月22日に開催された第8回物価・賃金・生活総合対策本部において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置された。

「低所得世帯支援枠」は、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業に活用予定。

※ 国予算額：5,000億円（町への配分予定額：13,241千円）

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業に活用予定。

※ 国予算額：7,000億円（町への配分予定額：25,870千円）

2 町が予定する支援事業

国の「低所得世帯支援枠」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、町が実施を予定している事業は下記のとおり。

なお、実施予定事業は、6月定例議会も含めて、適時、補正予算案を提出予定。

事業名 (予定)	事業対象	事業内容 (予定)	担当 グループ	交付金別
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)	低所得世帯への負担軽減支援。 一世帯あたり3万円支給。	福祉グループ	低所得世帯支援枠
物価高騰対策商品券事業	町民	物価高騰対策による生活者支援。	経済グループ	重点交付金
フードエール商品券事業	町民	原材料費高騰対策による飲食店補助も兼ねた支援。	経済グループ	重点交付金
学校給食センター管理運営事業	児童、生徒の保護者	食材価格高騰対策による支援。	学校給食センター	重点交付金
漁業燃油高騰対策事業	漁業者	漁船燃油高騰のため、燃油購入の一部を補助。	経済グループ	重点交付金
商工事業者燃料価格高騰支援金給付事業	町内事業者	燃油高騰分に対し、事業者を支援	経済グループ	重点交付金
農業生産費高騰対策事業	農業者	高騰している資材費の割り増し分に対して補助。	農業グループ	重点交付金
社会福祉施設等原油価格高騰対策支援金給付事業	町内医療施設および社会福祉事業者	原油・エネルギー等価格高騰の負担軽減支援。	福祉グループ	重点交付金